

# 国立大学法人長崎大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

長崎大学は、長崎に根付く伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献するとの理念の達成に向けて、学生顧客主義の下、教養教育等の充実を図るため、長崎大学の個性を発揮する研究の育成、学生が主体的に学ぶことを促す教育学習支援体制の充実と基盤環境整備等、全学挙げての取組として実施している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、全学教育としてプレゼンテーションやディスカッションを主体とした少人数の教養セミナー、ネットワークを駆使した教育インフラストラクチャの整備、地域と連携して学生の自主的な活動に対する支援や学生のキャンパスライフを活性化させる総合的な支援体制の整備等の取組を行っている。

研究については、テニュアトラック制の導入による若手教員の採用・育成を行い、また、外部資金による有期雇用教職員制度の確立、東南アジア・東アジアに近いという地理的な特性を生かした特色ある研究の推進、公衆衛生学修士（MPH）の取得を可能とする国際健康開発研究科の設置等の取組を行っている。

業務運営については、長崎大学の核となる研究拠点を作るため、戦略的な資源配分が行われており、学長裁量経費として、重点研究課題を支援する大学高度化推進経費、学生の学習環境支援や公募型のプロジェクト、新任教員の教育研究推進等に配分するなど、学長のイニシアティブが拡充されている。

財務内容については、科学研究費補助金への申請率の向上及び採択件数の増加に向け、学内説明会や申請内容の個別指導を行うなどの取組を強化するとともに、優れた研究成果の展開活動に対して、インセンティブ経費を確保し、配分している。

その他、エネルギーの使用量を学内のウェブサイト公開することや省エネルギーへの意識啓発のためのオリジナルのポスターを掲示するなど、省エネルギー活動に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、4項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「平和学、長崎学に関するカリキュラムを更に充実させる」及び中期計画に記載されていない措置等「地域に根ざした特色ある教育を充実させる」としていることについて、全学教育や専門教育において、長崎の地域と歴史を基にした「長崎学」や全学乗船実習など新たな展開を図っており、また、特色ある大学教育支援プログラムや現代的教育ニーズ取組支援プログラム等の競争的資金を得て、地域の地理的・文化的特性を生かした教育を積極的に推進している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「専門教育においては、各学部の教育目標に応じて、専門基礎科目から応用科目まで体系的なカリキュラムの編成を行う」及び「平成 15 年特色ある大学教育支援プログラム「特色ある初年次教育の実践と改善」と「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成」を推進し、全国のモデルとなる初年次教育と工学力養成カリキュラムを構築する」としていることについて、特色ある大学教育支援プログラムに採択されている「特色ある初年次教育の実践と改善」や「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成」等による課題をうまく組み合わせて、初年次教育から卒業後を強く意識した専門教育までを全学的な視点から行っている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「図書資料、学内貴重資料、学内学術刊行物等の電子情報化を推進する」及び「利用者のニーズに対応して、附属図書館の夜間開館時間の延長を実現する」について、附属図書館において貴重な画像資料等のデジタルアーカイブズ化により地域の文化遺産に関するデータベースを充実させているほか、附属図書館分館も含めて開館時間を延長して利用者数の増加が見られたことは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育活動に関する点検・評価を実施し、特に高い評価を受けた教員には、一層の向上を促すための適切な措置をとる」としていることについて、教育の一層の向上を教員に促すためにインセンティブを与えるなど教育を重視した人事評価システムを導入していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「IT 支援による新しい学習体制の整備を行い、多様な学習形態を実現する」及び「学年担任制度、クラス担任制度、少人数担任制度、チューター制度など学部に適した体制を整備するとともに、TA を配置して指導を充実させる」としていることについて、e-learning 等の授業の充実を図っているほか、実習科目を中心にティーチング・アシスタント(TA)が学生を支援していることは、学習の成果が上がっている点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「学部教育の学際化を図るため、大学院再編に連動して、学部間の単位互換やカリキュラムの相互乗り入れを実現する」について、元々共通科目が多い医学部関係での単位互換等に留まっており、生産科学研究科を構成する工学部、環境科学部及び水産学部ではあまり学際化が進展していないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「学生の職業意識向上のために、キャリア教育を充実させるとともにインターンシップ等を通して産業界との連携を強化する」について、学部による取組状況にかなりのむらが見られ、全学的な取組としては不十分であることから、改善することが望まれる。
- 中期計画「FD プログラムとその成果を評価し、評価結果はホームページ等を通じて学内外に公表する」について、長崎大学教育改善報告書など、ほとんどの報告書が学内からのアクセスに限定されていることから、改善することが望まれる。
- 中期計画「単位取得状況の把握による指導体制を確立する」について、経済学部及び工学部において最高学年次に留年する学生が多いことから、改善することが望まれる。
- 中期計画で「経済的支援：①学費免除制度を活用するとともに、外部資金による奨学金制度の創設を目指す」としていることについて、一部の学部を除いて外部資金による奨学金の支援があまり充実していないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「自己表現能力の涵養を重視し、自主的な学習・研究態度を身につけさせる」について、全学教育としてプレゼンテーションやディスカッションを主体とした少人数の教養セミナー等を行っていることは、学生の自己表現能力を高め自主的な学習態度を育てている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「入学者選抜方式・選抜方法の適切さを評価するために、入学から卒業までの学生の修学状況、卒業後の進路状況、社会における貢献度について追跡調査を行う。また、そのためのデータベースを新たに設計・構築する。」について、学生修学状況の追跡調査により総合データを作成し、それを基に入学者選抜方式・選抜方法の適切さを評価して、専門適性が重要な医学系（医学部医学科）でアドミッション・オフィス(AO)入試の定員を増やしていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「①評価結果を教員個人、講座等、部局へ適切に還元する」及び「③評価結果を教育改善に効率的に連動させるために、FD などを活用した教育マネジメント・サイクルを確立する」としていることについて、学生等による授業評価や企業を含む大学における教育評価の結果が全学教育科目委員会・部局にフィードバックされるとともに、様々な視点からの全学ファカルティ・ディベロップメント (FD)、部局ファカルティ・ディベロップメント (FD) を継続的に実施して、教育改善が図られていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画に記載されていない措置等「大学・地域が協働して学生の自主的活動を支援する」について、長崎大学と地域が連携して学生の自主的活動に対する支援や学

生のキャンパスライフを活性化する総合的な支援体制を整備していることは、新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムとして採択された点で、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「重点的に育てようとする研究分野を選定し、その研究課題に対して研究費、研究スペース及び人的資源面で積極的に支援する」について、重点研究課題として10課題を選定し、それに伴う資源配分を重点的に行っている。また、テニユアトラック制を導入して、重点研究課題プロジェクトチームに若手教員を採用し育成が着実になされている。これらのことは、全学的に透明性の高い研究推進体制とその支援体

制が整っている点で、優れていると判断される。

- 中期計画「東南アジア・東アジアに近いという本学の地理的特性に基づく特色ある研究」を行うことについて、地理的な特性を生かした特色ある研究を推進することにより、「東アジアにおける最適な金融システムの研究」や「熱帯病・感染症研究」が国内のみならずアジアにおいていずれも高い評価を受けていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「多様な研究活動を柔軟に推進するための研究者及び研究支援者の配置を可能とする全学的な調整システムを構築する」及び「医歯薬学総合研究科放射線医療科学専攻と原爆後障害医療研究施設、及び医歯薬学総合研究科新興感染症病態制御学系専攻と熱帯医学研究所の共同研究体制（いずれも 21 世紀 COE に採択済み）を中心として、国際共同研究及び国内共同研究体制を強化する」について、21 世紀 COE プログラム「放射線医療科学国際コンソーシアム」「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略拠点」やテニユアトラック事業を含む様々な外部資金による有期雇用教職員制度を確立し、教員や若手研究者を、全学的に決められた重点研究に配置し研究を推進している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「他機関との共同研究体制、産学官共同研究体制への発展を積極的に支援する」としていることについて、長崎 TLO と連携して長崎県や他の大学等との産学連携を推進する取組等を行うことにより、受託研究の受入れ件数、受入れ金額とも順調に増加していることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「生命科学系では、中期目標期間中に SCI 及び SSCI 登録学術雑誌への受理論文数やインパクトファクター合計点を増加させる」について、附属病院における診療体制の強化といった側面があるとしてもインパクトファクターの合計点や SCI 及び SSCI 登録学術雑誌への受理論文数がやや減少ぎみであることから、改善することが望まれる。
- 中期計画「技術職員及び教務職員の適切な配置のための見直しを行い、技術的レベルの向上と研究面における活性化を図る」について、技術職員、教務職員の配置を見直しているのは工学部のみであり、他学部においては専門的知識及び技術等を習得させるための研修を行っているのみと推察される。したがって、全学的な取組になっていないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「地域が抱える諸問題を積極的に研究課題として取り上げ、それらの研究活動を通して、当該分野におけるアジアや世界での中核的研究拠点形成を目指す」及び「21 世紀 COE プログラムとして採択された「放射線医療科学国際コンソーシアム」と「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略拠点」の推進」について、原爆被害を受けた長崎として放射線障害治療も含めて感染症対策など医学系の研究分野が、国際的な組織とも連携して国際的な視点で研究を展開している点で、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「熱帯医学研究所は海外研究拠点との共同研究推進により「熱帯感染症研究教育機関として世界のトップ5」を目指す」としていることについて、公衆衛生分野における我が国や発展途上国の人材を育成するために、公衆衛生学修士（MPH）の取得を可能とする国際健康開発研究科を設置することは、特色ある取組であると判断される。

### （Ⅲ）その他の目標

#### （1）社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### （1）社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

###### （改善を要する点）

- 中期計画「研究者情報・共同利用設備使用のための情報ネットワークの相互乗り入れ体制を構築する」について、情報ネットワークの相互乗り入れ体制を構築しているものの、検討の段階にとどまっていることから、改善することが望まれる。

###### （2）附属病院に関する目標

医歯学とも、診療参加型臨床実習を含め積極的に卒前臨床教育を実施し、臨床研修では、離島・へき地の医療を重視して、地域医療に取り組む医師の養成を心掛けている。また、「国際ヒバクシャ医療センター」において、国際的な共同研究、海外ヒバクシャ等の検査・入院治療を受け入れている。診療では、産科オープンシステム（開放型病床）やがん診療センター等を設置して、診療治療体制の強化を図っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育・研究面

- ・ 卒前・卒後教育に離島医療研修等を組み込み、修練医、初期研修医、医学生に充実した離島・へき地での医療活動等を地域医療機関と連携しながら積極的に実施している。また、「社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に採択され、地域に定着する医療人の育成に取り組んでいる。
- ・ 工学部、県工業技術センターと共同で非侵襲的血糖測定法の開発を進め、また、工学部と共同で肺音の収録、整理、識別等の研究開発を展開している。

○ 診療面

- ・ 感染制御教育センターに、専任教授を配置、ノロウイルス院内感染、食中毒等に迅速に対応している。
- ・ 韓国各地で、239 名の在韓被爆者の身体と心の検診を行い、延べ 20 名が入院治療を受け、また、6 カ国から 25 名の被ばく医療研修生を受け入れている。

○ 運営面

- ・ プールバンク制度による助手・助教定員を診療実績により再配分し、病院組織の活性化と効率化を図っている。
- ・ 病院ボランティア 10 周年記念感謝式典で、3,000 時間達成 2 名、2,000 時間達成 6 名等に対する表彰等の取組の結果、登録者も 98 名と増加するなど、業務の効率化及び患者サービスの向上に努めている。
- ・ 任期制について、導入による効果の検証や再任の判定等も考慮しつつ、今後のさらなる取組が期待される。

### (3) 附属学校に関する目標

附属学校は、確かな学力の形成と豊かな人間性の育成と、教員養成学部における附属学校園として教育実習の効果的な実施を目指している。

附属小学校の各学年に設置された複式学級における教育方法等の研究及び新設科目「教育実践演習」の大学院生の附属学校での実習受入れ等、教育学部及び教育学研究科のカリキュラム改革に対応するため、附属学校が活用されている。

なお、平成 21 年度に予定されている附属学校園の改組「タフな国際人の育成」の実現のため、それに相応しい学級、学年の規模を検討し、中学校における各学年 1 学級の学級減と幼稚園、小学校、中学校の適切な園児・児童・生徒数による学級編成案を作成しており、今後期待される。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 附属小学校においては、離島教育研究に対応するため平成 16 年度から各学年に複式学級を設置し教育方法等の研究を行い、平成 19 年度から教育学部授業として開講され

た「複式教育論」においては、附属小学校の複式担当教諭が参加し、学部教員と共同して授業を実施することで、理論と実践の融合を図ることができている。

- 附属教育実践総合センターと4附属学校園は平成16年度から定期的に協議会を開催し、教科（算数・数学科、音楽科、体育科、家庭科）の指導法及び教育実習の在り方の研究、平成18年度からは、「教師の資質チェックリストアップ」に関する研究を実施しており、共同研究の活性化が図られている。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員の人事評価システムについては、各部局において実施された業績評価結果を基に、優れた業績を平成 19 年 12 月の勤勉手当並びに平成 20 年 1 月の昇給に反映しているが、事務職員については、試行評価を行っているものの処遇へ反映されていない。今後、給与等処遇への反映に向けて、一層の推進が期待される。
- 学長裁量経費について、戦略的な資源配分が行われており、長崎大学の核となる研究拠点を作るため重点研究課題を支援する大学高度化推進経費を措置して支援するとともに、学生の学習環境支援や公募型のプロジェクト、新任教員の教育研究推進等に配分するなど、学長のイニシアティブが拡充されている。
- 若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みとして、毎年目標設定をさせ評価する「年度のプロセス評価システム」を導入し、能力、研究成果を処遇に反映させるシステムを自然科学系重点研究 9 課題のプログラムを推進するために採用された助教に適用している。また、その採用に当たっては、国際公募を実施し、部局の枠を超えた全学的な視点で選考する体制を構築している。
- 学長の強いリーダーシップの下で、長崎大学の研究個性を表現する 3 つの国際連携研究「熱帯病・感染症研究」「放射線医療科学」「環東シナ海海洋環境資源研究」を推進するため、国際連携研究戦略本部がマネジメントを行い、国際連携研究業務の高度化・効率化を図っている。
- 女性教職員の採用について、就業規則に育児休業規程を始めとする女性の働く環境の保護規程を整備するなど、積極的に女性の働きやすい環境の整備を行った結果、平成 19 年度の女性教職員数は 906 名（対平成 15 年度比 220 名増）となっている。

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 34 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制

### ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金への申請率の向上及び採択件数の増加に向け、学内説明会や若手研究者を主要な対象として申請内容の個別指導を行うなどの取組を強化している。さらに、各種競争的外部資金の獲得を促進するため、ウェブサイト外部資金情報を公表するとともに、地域社会から高い評価を受けている研究活動及び高い効果が期待される研究成果発表活動への準備等、優れた研究成果の展開活動に対して、インセンティブ経費を確保し、配分した結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 24 億 7,866 万円（対平成 15 年度比 9 億 5,597 万円増）と増加している。また、科学研究費補助金においても、平成 19 年度で 11 億 6,078 万円（対平成 15 年度比 9,492 万円増）となっている。
- 一般管理経費等の削減に向けた全学的な取組を推進し、省エネルギー対策として、1%省エネ運動や執務室での軽装等を実施した結果、光熱水料は平成 16 年度からの 3 か年で約 7,500 万円の削減が図られている。
- 新規に採用される教授、准教授、講師、助教に対し、教育、研究活動の早期立ち上げを推進するための初期的な基盤経費を支援するため、「新任教員の教育研究推進支援経費」を設けている。
- 補助金を受領するまでの間、当該研究等の実施に必要な資金を措置するため、立替制度を導入し、当該研究の早期着手と研究者の負担解消を図り、補助金の効率的執行を年度当初から実施している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学内で生産された研究成果は、1 万件以上が「長崎大学学術研究成果リポジトリ (NAOSITE)」に登録され、国際標準規格に則って情報発信されており、頻繁にアク

セスされている。

- 情報公開を積極的に進めるため、ウェブサイトにも中国語版、韓国語版を開設し、従来から開設していた日本語、英語も含めて、その内容を充実させている。また、広報誌「CHOHO」をウェブサイトからも閲覧できるようにし、広く広報する体制を整備するとともに、大学プロモーションDVD（高校生向け、一般向け、コンサイス版「日本語、英語、中国語、韓国語版」）を作成、配布するなど、広報活動の充実を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全学の講義室等の利用状況について実態調査を行い、稼働率及び利用形態の現状把握を行い、利用率等を鑑み講義室を多目的に利用するなど、施設を有効に活用する方策を推進している。
- 各部局においてこれまでに蓄積されてきた要修繕箇所を計画的に修繕するための営繕要求書及び施設安全点検パトロール等に基づき、「老朽化改善」「アメニティ改善」「教育研究環境改善」の 3 つの視点をもって施設の維持管理計画（営繕発注計画）を作成し、施設整備を実施している。
- エネルギーの使用量を学内のウェブサイトに公開することや、省エネルギーへの意識啓発のためのオリジナルのポスターを掲示するなど省エネルギー活動に取り組んでいる。
- これまでに整備した各危機事象に対応する全学的危機管理マニュアルは、ウェブサイトの危機管理マニュアル等サイトで、関連学内規程とともに、閲覧とダウンロードをすることができるようにしている。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金等の適正管理に関する基本方針の制定及び学長を最高管理責任者、研究担当理事を統括管理責任者とする責任体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。